(財)財務会計基準機構会員

平成 １７年 ３月期　個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上 場 会 社 名	**理研ビタミン株式会社**	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	４５２６	本社所在都道府県	東京都
(ＵＲＬ　http://www.rike-vita.co.jp/)			
代　　表　　者	役職名　代表取締役社長　堺　　美保		
問合せ先責任者	役職名　取締役経理部長　山下　　隆	TEL (03)5275-5111	
決算取締役会開催日	平成17年5月24日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成17年6月30日	定時株主総会開催日	平成17年6月29日
単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)		

１．17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	64,384	(△ 0.0)	4,273	(1.2)	4,554	(6.6)
16年3月期	64,384	(0.9)	4,224	(14.2)	4,274	(14.6)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,863	(5.9)	119 92	― ―	6.4	6.9	7.1
16年3月期	2,704	(69.6)	113 51	― ―	6.5	7.1	6.6

(注) ①期中平均株式数　17年3月期　23,612,656 株　16年3月期　23,617,868 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	33 00	15 00	18 00	779	27.5	1.7
16年3月期	30 00	10 00	20 00	708	26.4	1.6

(注) ①17年3月期末配当金の内訳　普通配当　18円00銭

(3)財政状態　　(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	66,917	46,268	69.1	1,958 23
16年3月期	64,415	43,796	68.0	1,853 64

(注) ①期末発行済株式数　17年3月期　23,611,560 株　16年3月期　23,614,523 株
②期末自己株式数　17年3月期　40,990 株　16年3月期　38,027 株

２．18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)　(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	33,000	2,400	1,550	16 50	―	―
通　期	65,000	4,600	3,000	―	16 50	33 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　125円71銭

※ 本資料における予想は現時点において想定できる経済情勢、市場動向や事業環境などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因変化により予想と実際の業績が異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

１１．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

（百万円未満切捨て）

科目＼期別	当期（平成17年3月31日現在） 金額	構成比	前期（平成16年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減 金額
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円
Ⅰ 流動資産	33,975	50.8	35,045	54.4	△ 1,069
現金及び預金	8,418		11,239		△ 2,821
受取手形	1,838		1,889		△ 51
売掛金	14,380		13,887		492
有価証券	2,215		1,310		905
たな卸資産	5,465		5,292		173
繰延税金資産	773		756		17
その他	900		672		227
貸倒引当金	△ 15		△ 3		△ 11
Ⅱ 固定資産	32,941	49.2	29,369	45.6	3,571
有形固定資産	12,786	19.1	11,800	18.3	986
建物及び構築物	5,146		4,968		178
機械及び装置	3,439		3,352		86
車両運搬具	19		13		6
工具器具備品	389		255		133
土地	2,420		2,420		0
建設仮勘定	1,371		790		581
無形固定資産	536	0.8	565	0.9	△ 29
投資その他の資産	19,618	29.3	17,003	26.4	2,614
投資有価証券	12,104		10,620		1,484
関係会社株式	2,943		2,683		259
関係会社出資金	2,717		2,043		674
関係会社長期貸付金	881		978		△ 97
その他	985		692		292
貸倒引当金	△ 13		△ 13		0
資産合計	66,917	100.0	64,415	100.0	2,502
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債	16,354	24.5	16,802	26.1	△ 447
支払手形	872		728		144
買掛金	6,049		5,908		140
短期借入金	2,200		2,200		－
未払費用	3,252		3,033		218
未払法人税等	786		1,541		△ 754
未払消費税等	50		207		△ 156
賞与引当金	668		681		△ 13
その他	2,474		2,501		△ 26
Ⅱ 固定負債	4,294	6.4	3,816	5.9	477
繰延税金負債	2,678		2,388		290
退職給付引当金	613		543		69
役員退職慰労引当金	216		188		28
預り保証金	785		695		89
負債合計	20,648	30.9	20,618	32.0	30
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	2,537	3.8	2,537	3.9	－
Ⅱ 資本剰余金	2,466	3.7	2,465	3.8	0
資本準備金	2,465		2,465		－
その他資本剰余金	1		0		0
Ⅲ 利益剰余金	36,782	54.9	34,769	54.0	2,013
利益準備金	634		634		－
任意積立金	32,370		30,871		1,499
当期未処分利益	3,777		3,264		513
Ⅳ その他有価証券評価差額金	4,538	6.8	4,072	6.3	465
Ⅴ 自己株式	△ 56	△0.1	△ 49	△0.0	△ 7
資本合計	46,268	69.1	43,796	68.0	2,472
負債及び資本合計	66,917	100.0	64,415	100.0	2,502

（２）損益計算書　　（百万円未満切捨て）

期別 / 科目	当期（第６９期） 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		前期（第６８期） 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
	百万円	%	百万円	%	
Ⅰ 売上高	64,384	100.0	64,384	100.0	△ 0
Ⅱ 売上原価	43,435	67.5	43,368	67.4	67
売上総利益	20,948	32.5	21,016	32.6	△ 67
Ⅲ 販売費及び一般管理費	16,675	25.9	16,792	26.0	△ 116
営業利益	4,273	6.6	4,224	6.6	48
Ⅳ 営業外収益	392	0.6	349	0.5	43
受取利息	27		32		△ 5
受取配当金	190		118		71
賃貸料	104		110		△ 6
その他	71		87		△ 16
Ⅴ 営業外費用	112	0.0	300	0.5	△ 188
支払利息	85		84		0
その他	26		215		△ 188
経常利益	4,554	7.1	4,274	6.6	280
Ⅵ 特別利益	-	-	99	0.1	△ 99
投資有価証券売却益	-		99		△ 99
Ⅶ 特別損失	73	0.1	34	0.0	38
固定資産除却損	69		27		42
投資有価証券評価損	0		3		△ 3
その他	3		3		0
税引前当期純利益	4,481	7.0	4,339	6.7	142
法人税、住民税及び事業税	1,663	2.6	2,040	3.1	△ 377
法人税等調整額	△ 46	△ 0.0	△ 406	△ 0.6	360
当期純利益	2,863	4.4	2,704	4.2	158
前期繰越利益	1,268		795		472
中間配当額	354		236		117
当期未処分利益	3,777		3,264		513

（３）利益処分案　　（百万円未満切捨て）

期別 / 科目	当期（第６９期）	前期（第６８期）	前期比増減
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	3,777	3,264	513
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
計	3,778	3,264	513
これを次のとおり処分します。			
配当金	425	472	△ 47
	(普通配当 1株につき18円)	(普通配当 1株につき10円)	
	(－)	(記念配当 1株につき 5円)	
	(－)	(特別配当 1株につき 5円)	
役員賞与金	31	23	8
（うち監査役分）	(5)	(4)	(0)
別途積立金	2,000	1,500	500
計	2,456	1,996	460
次期繰越利益	1,321	1,268	53

(4) 重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 ････移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの ･･････････････期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの ･･････････････移動平均法による原価法

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ･･････････････････時価法

3.たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4.固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ･･･････････････････定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

②無形固定資産 ･･･････････････････定額法

但し、ソフトウエア(自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)の定額法

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6.引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権､貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため､一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し､回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を当期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 ･･････････････繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ･････････････････為替予約

ヘッジ対象 ･････････････････外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針 ･････････････････････ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法 ･･････ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

⑤その他 ････････････････････････リスク管理体制として、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　　　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果､販売費及び一般管理費が69百万円増加し、営業利益､経常利益及び税引前当期純利益が、69百万円減少しております。

(5) 注　　記

[貸借対照表：注記]

単位：百万円

		当　　期	前　　期
1.会社が発行する株式の総数	普通株式	90,000 千株	90,000 千株
発行済株式総数	普通株式	23,652 千株	23,652 千株

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることにしております。

2.自己株式	普通株式	40 千株	38 千株

3.関係会社に対する資産及び負債

売掛金	687	557
買掛金	1,541	1,417

4.有形固定資産の減価償却累計額	24,252	23,622

5.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産		
投資有価証券	2,473	2,342
建物及び構築物	1,140	1,029
機械及び装置	1,253	1,418
工具器具備品	48	25
土地	57	57
計	4,972	4,873
担保資産に対応する債務		
短期借入金	1,600	1,600
流動負債その他(従業員預り金)	1,310	1,317
計	2,910	2,917

6.保証債務残高	2,542	1,607
①関係会社の金融機関借入等に対する債務保証		
理研食品株式会社	115	115
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,273	1,292
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD	14	45
天津理研維他食品有限公司	91	132
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	1	－
GUYMON EXTRACTS INC.	687	－
新研産業株式会社	340	－
②従業員の財形ロ-ン保証	18	22

7.配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	4,538	4,072

[損益計算書：注記]

単位：百万円

	当　期	前　期
1. 有形固定資産の減価償却実施額	1,483	1,434
2. 研究開発費の総額	2,627	2,630
3. 販売費及び一般管理費の主なもの		
販売促進費	2,637	2,538
広告宣伝費	718	947
運賃・保管料	3,701	3,820
貸倒引当金繰入	11	18
給料手当・賞与	2,546	2,541
賞与引当金繰入	321	318
退職給付費用	466	520
役員退職慰労引当金繰入	36	34
減価償却費	107	99
研究開発費	2,627	2,630
販売費と一般管理費のおおよその割合は		
販売費の割合	66.5 %	69.0 %
一般管理費の割合	33.5 %	31.0 %

[リース取引：注記]

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

[税効果会計：注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第６９期 (平成17年3月31日)	第６８期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	271	277
未払費用	424	312
退職給付引当金	249	221
未払事業税	72	157
役員退職慰労引当金	88	76
減価償却資産	58	74
その他	48	55
繰延税金資産　小計	1,213	1,175
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4	5
その他有価証券評価差額金	3,113	2,794
その他	-	7
繰延税金負債　小計	3,118	2,807
繰延税金負債の純額	**1,905**	**1,632**

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	第６９期 (平成17年3月31日)	第６８期 (平成16年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	**773**	**756**
固定負債－繰延税金負債	**2,678**	**2,388**

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第６９期 (平成17年3月31日)	第６８期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.69%	42.05%
（調　　整）		
試験研究費の総額にかかる特別税額控除	△ 5.88%	△ 6.31%
その他	1.29%	1.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.10%	37.66%

[有価証券：注記]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[１株当たり情報：注記]

	第６９期 (平成17年3月31日)	第６８期 (平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,958円23銭	1,853円64銭
1株当たり当期純利益金額	119円92銭	113円51銭

（6）部門別売上高

区　　分	当期（第69期）		前期（第68期）		前期比増減	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品部門	**55,121**	**85.6**	**54,505**	**84.7**	**615**	**101.1**
家庭用食品	18,254	28.4	17,668	27.5	586	103.3
業務用食品	11,309	17.6	11,486	17.8	△ 177	98.5
加工食品用原料	12,781	19.8	12,395	19.3	385	103.1
食品用改良剤	12,776	19.8	12,954	20.1	△ 178	98.6
化成品部門	**5,035**	**7.8**	**5,146**	**8.0**	**△ 110**	**97.9**
ビタミン･その他部門	**4,227**	**6.6**	**4,733**	**7.3**	**△ 505**	**89.3**
医薬･化粧用	961	1.5	1,328	2.1	△ 366	72.4
食品用	3,185	4.9	3,078	4.7	107	103.5
飼料用	49	0.1	298	0.5	△ 249	16.5
その他	30	0.0	28	0.0	2	107.2
合　計	**64,384**	**100.0**	**64,384**	**100.0**	**0**	**100.0**
（うち輸出）	（ 2,603）	（ 4.0）	（ 3,166）	（ 4.9）	△ 562	(82.2)

当社の主な取り扱い商品群

部門	区　分	主　要　品　群		用　　途
食品部門	家庭用食品	ドレッシング類 （ｽ-ﾊﾟ-ﾄﾞﾚｯｼﾝｸﾞ青じそ） 和風だしの素類 （無添加本かつおだし・素材力） 中華レトルト類	乾燥わかめ(ふえるわかめ) わかめｽ-プ類 わかめご飯類 海草サラダ類 生わかめ類 生めかぶ	一般家庭用向け
	業務用食品	和風調味料類 中華調味料類 洋風調味料類 米飯調味料類 ドレッシング類 たれ・ソ-ス類	乾燥わかめ （ふえるわかめ花ざいく） 海草サラダ類 生わかめ類 わかめご飯類	料飲食店用料理素材 〃　調味料･ｽ-プ 集団事業所給食用 学校給食用
	加工食品用原料	麺用ｽ-プ類 粉末･液体調味料 ｽﾅｯｸ調味料 たれ・ソ-ス類 エキス類 餡製品 健康食品	乾燥ﾌﾚ-ｸわかめ 惣菜用調味わかめ具材 調理海草類 乾燥食品 冷凍野菜類 めかぶフコイダン	加工食品原料･素材 即席及び麺用ｽ-ﾌﾟ･ｿ-ｽ 惣菜用具材 惣菜用調味料･ｽ-ﾌﾟ等 栄養補助食品
	食品用改良剤	食品用乳化剤類 機能性油脂類 加工油脂類 天然色素･甘味料類	乳化油脂類	ﾊﾟﾝ、ｱｲｽｸﾘｰﾑ、ﾏｰｶﾞﾘﾝ 豆腐、麺、水練品、飲料 等その他加工食品全般 色素製剤
化成品部門	工業用改良剤	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ用添加剤類 食品包装用添加剤類		ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの流滴剤･滑剤 PVC工業用滑剤 POﾗｯﾌﾟ用防曇剤
そビの他ミ部ン門	ビタミン類	医薬用ﾋﾞﾀﾐﾝA，E 化粧用ﾋﾞﾀﾐﾝA，E 食品用ﾋﾞﾀﾐﾝE 飼料用ﾋﾞﾀﾐﾝE		医薬用（生理活性剤） 化粧用（生理活性剤） 食品用（抗酸化剤、健康食品用） 飼料用（抗酸化剤、栄養強化用）
	その他		洗剤	

役員の異動（平成17年6月29日予定）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

1．新任取締役候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
関根　秀雄	取締役 家庭用食品営業本部長	家庭用食品東京営業部長
大澤　　寛	取締役 国際事業本部長兼貿易第２部長	国際事業本部貿易第２部長

2．退任予定取締役

(氏名)	(現役職)	
青木　　昭	取締役 家庭用食品営業本部長	当社顧問に就任予定
荒木　英雄	取締役 企業倫理推進部長兼総務部長	当社顧問に就任予定

（3）取締役の担当異動

(氏名)	(新担当)	(現担当)
今井　正一	代表取締役専務取締役	代表取締役専務取締役 国際事業本部長